

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号

0023

平成31年度行政事業レビューシート (総務省)										
事業名	中南米日系社会と国内自治体との連携促進事業			担当部局庁	自治行政局			作成責任者		
事業開始年度	平成30年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	国際室			参事官 稲原 浩		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	総務省設置法第4条			関係する 計画、通知等	未来投資戦略2018 (平成30年6月15日閣議決定) 経済財政運営と改革の基本方針2018 (平成30年6月15日閣議決定)					
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地方自治体が中南米諸国において地域の魅力発信や訪日観光客の誘致等を推進するに当たり、中南米諸国における県人会などと連携して実施することには有効であるが、近年、これらのコミュニティは会員の高齢化・日本語能力の低下等の理由から縮小傾向となっている。このような自治体関係者コミュニティの新たな担い手の育成を図ることにより、中南米諸国における自治体とコミュニティの連携に向けた取組を強化するとともに、中南米諸国と日本の更なる連携強化を目指す。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	「経済財政運営と改革の基本方針2018」及び「未来投資戦略2018」(平成30年6月閣議決定)を受けて、地方自治体と連携しながら、日本とゆかりのある方々を含む日系社会とのネットワーク強化を行うために、日本の地方自治体による県人会等への加入促進に向けたイベントの開催や地方自治体への訪問・受入れ等を通じて、新たな担い手の確保等につながる取組をモデル的に実施し、その手法を各地方自治体に共有する。									
実施方法	委託・請負									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求				
		当初予算	-	-	30	30	30			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
	計	0	0	30	30	30				
	執行額			15						
	執行率 (%)	-	-	50%						
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	-	-	50%						
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由						
	地方振興対策調査費	30	30	新しい日本のための優先課題推進枠:30百万円						
	計	30	30							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	各年度において、全国の地方自治体提示するモデル事業成果数	提示成果数	成果実績	件	-	-	5	-	-	
			目標値	件	-	-	5	-	-	
			達成度	%	-	-	100	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	国際室集計値									
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック		

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	各年度において実施するモデル事業数	活動実績							件
		当初見込み	件	-	-	5	5	6	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
	執行額/活動実績件数	単位当たりコスト					百万	-	-
		計算式	百万/件	-	-	15/5	30/5		
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	II. 地方行財政							
	施策	2. 地域振興(地域力創造)							
	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標	目標年度
		-						-	-
		実績値		-	-	-	-	-	-
		目標値		-	-	-	-	-	-
		定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)				
		-	-	-	施策の進捗状況(実績)				
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	-								
新経済・財政再生計画改革工程表 2018	取組事項	分野:	-						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時	30年度	31年度	中間目標	目標最終年度
		-			-	-	-	-	-
		成果実績		-	-	-	-	-	-
	目標値		-	-	-	-	-	-	
	達成度		%	-	-	-	-	-	
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時	30年度	31年度	中間目標	目標最終年度
		-			-	-	-	-	-
成果実績		-	-	-	-	-	-		
目標値		-	-	-	-	-	-		
達成度		%	-	-	-	-	-		
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係									
-									

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明				
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	中南米諸国における自治体関係コミュニティの新たな担い手育成に向け、若い世代の日系人や、留学・就業経験等により日本とゆかりのある現地人材との交流を強化・促進することは、日本と中南米諸国との連携の強化に繋がることとなりその必要性は高い。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	同上				
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	同上				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	公募での委託先を決定するに当たり、中南米日系社会との連携強化を目指す団体と契約しているため。				
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無					
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無					
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-				
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	事業目的に即し、真に必要なコスト水準となっている。				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	年度末に事業費に係る証憑書類を提出				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業採択に当たって真に必要な経費のみとなるよう精査				
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	事業の実施数が少なかったことや、一件当たりの単価が低かったため。				
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-					
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-					
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	中南米日系社会の活性化・持続化につながっている。				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	当該事業の目的を達成するためには、地方公共団体に委託する必要があるため。				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見込みどおりの実績となっている。				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-				
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-					
	所管府省名 事業番号 事業名						
点検・改善結果	点検結果	平成30年度では、5団体において、中南米諸国の県人会の活動の活性化・持続化につながる事業を実施し、中南米日系社会のコミュニティの担い手育成や若い世代の県人会への加入促進に寄与。					
	改善の方向性	平成30年度の事業の成果を踏まえつつ、予算の適切な執行に留意しながら、中南米諸国の県人会等の日系社会と国内自治体との連携を強化するとともに、県人会の活動の活性化・持続化に資する事業を引き続き行うこととする。					
外部有識者の所見							
本来追求すべき成果は事業内容にもある、「新たな担い手の確保等につながる取組をモデル的に実施し、その手法を各地方自治体に共有する」ことを通じた更なる交流の活性化にあり、当該諸事業との因果関係のある当該自治体における観光客数等の変化等に見出されるべきではないだろうか。国がその首頭を取ることによって、国の事業として存在するのだから、与えられた額の小ささからすればその効果に疑問がある。国が行う事業の拡充(必要があれば)を検討すべきではないだろうか。							
行政事業レビュー推進チームの所見							
部容事 改の業 善一内	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
執 行 等	平成30年度の事業では、県人会の新規会員の確保や青年部の創設など中南米諸国の県人会の活性化・持続化が図られた。引き続き、中南米日系社会の活性化や持続化につながる取組を採択し、他の地方公共団体にその取組を共有するとともに、経費の効率化を図り、執行状況を踏まえた拡充の検討を含め、適正な予算執行に努める。						
備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	—	平成23年度	—	平成24年度	—	平成25年度	—
平成26年度	—	平成27年度	—	平成28年度	—	平成29年度	—
平成30年度	総務省 (新30 - 0004)						

